



平成27年6月分

# 最近の雇用情勢

担当

平成27年7月31日(金)  
愛知労働局職業安定課  
職業安定課長 吉田 克年  
地方労働市場情報官 原 幸典  
業務補佐 栗木 幹一  
電話052-219-5578(内線611)

## 有効求人倍率は5か月ぶりに上昇 緩やかな改善が続く

有効求人倍率(季節調整値) ⇒ 1.50倍 対前月+0.01ポイント  
新規求人倍率(季節調整値) ⇒ 2.31倍 対前月-0.04ポイント

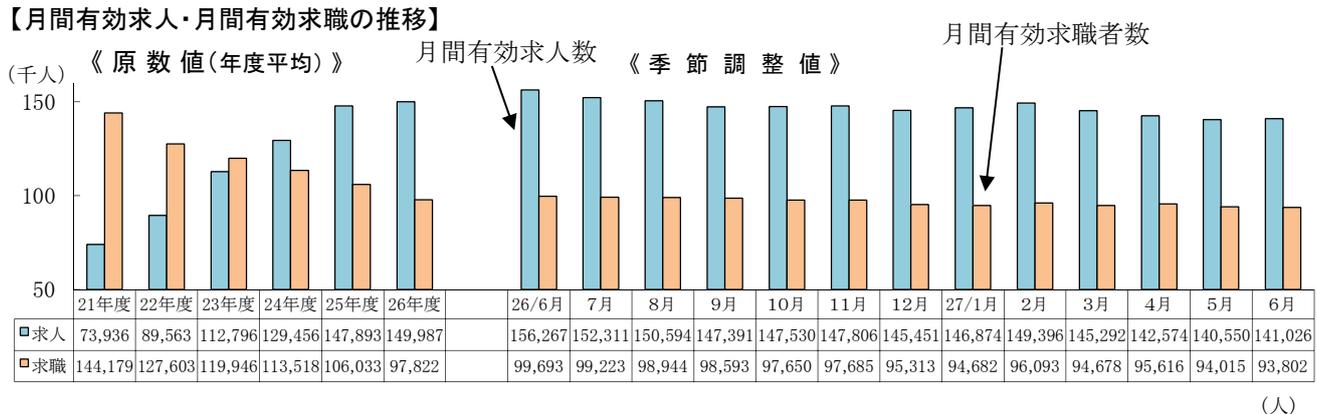
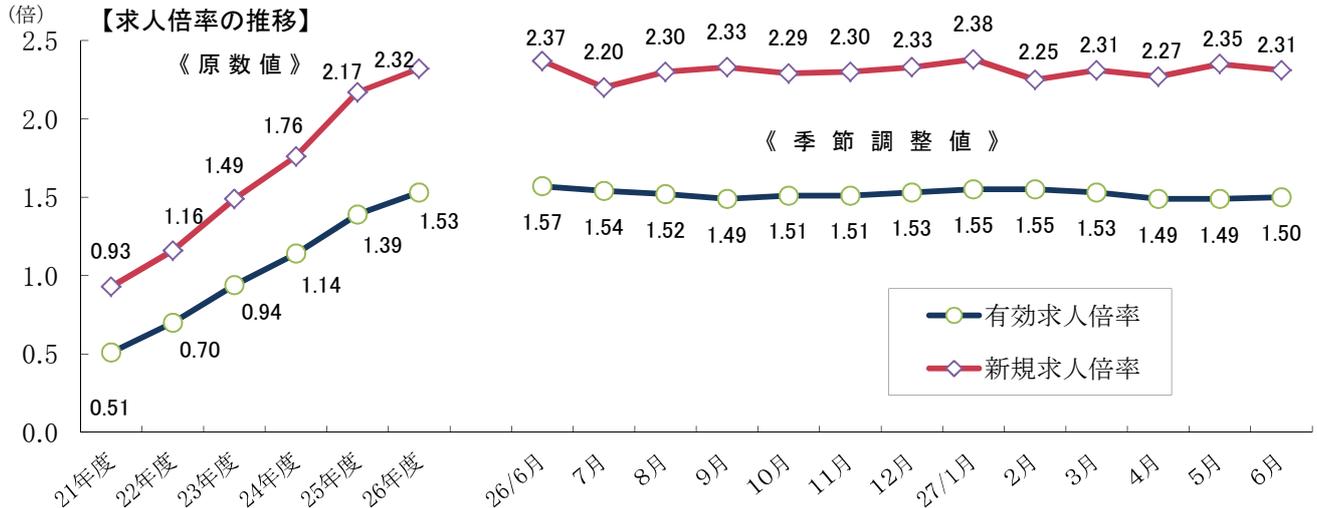
### 1 求人倍率の状況 (P10-表1、P19グラフ)

#### ○ 有効求人倍率(季節調整値) 1.50倍

- ・5か月ぶりに前月を上回った。
- ・有効求人数は増加(前月比0.3%増)、有効求職者数は減少(前月比0.2%減)。

#### ○ 新規求人倍率(季節調整値) 2.31倍

- ・2か月ぶりに前月を下回った。
- ・新規求人数は増加(前月比1.7%増)、新規求職者数も増加(前月比3.5%増)。



### 目次

1 求人倍率の状況	1	8 就職の状況	7
2 全国、東海4県の求人倍率の状況	2	9 新規学卒者の状況	7
3 求職の状況	3	10 雇用保険の状況	8
4 求人の状況	4	11 主要指標の前年・前々年比較	8
5 正社員求人の状況	5	12 他機関の経済動向判断	9
6 地域別有効求人倍率の状況	5	参考資料(図表1~14、グラフ) P10~P19	
7 求人・求職バランスシート	6		

## 2 全国、東海4県の求人倍率の状況 (P15—表8, 9)

### ○ 全国の有効求人倍率(季節調整値) 1.19倍

・前月と同水準となった。

### ○ 東海の有効求人倍率(季節調整値) 1.38倍

・前月と同水準となった。

・全国の求人倍率より0.19ポイント高くなっている。

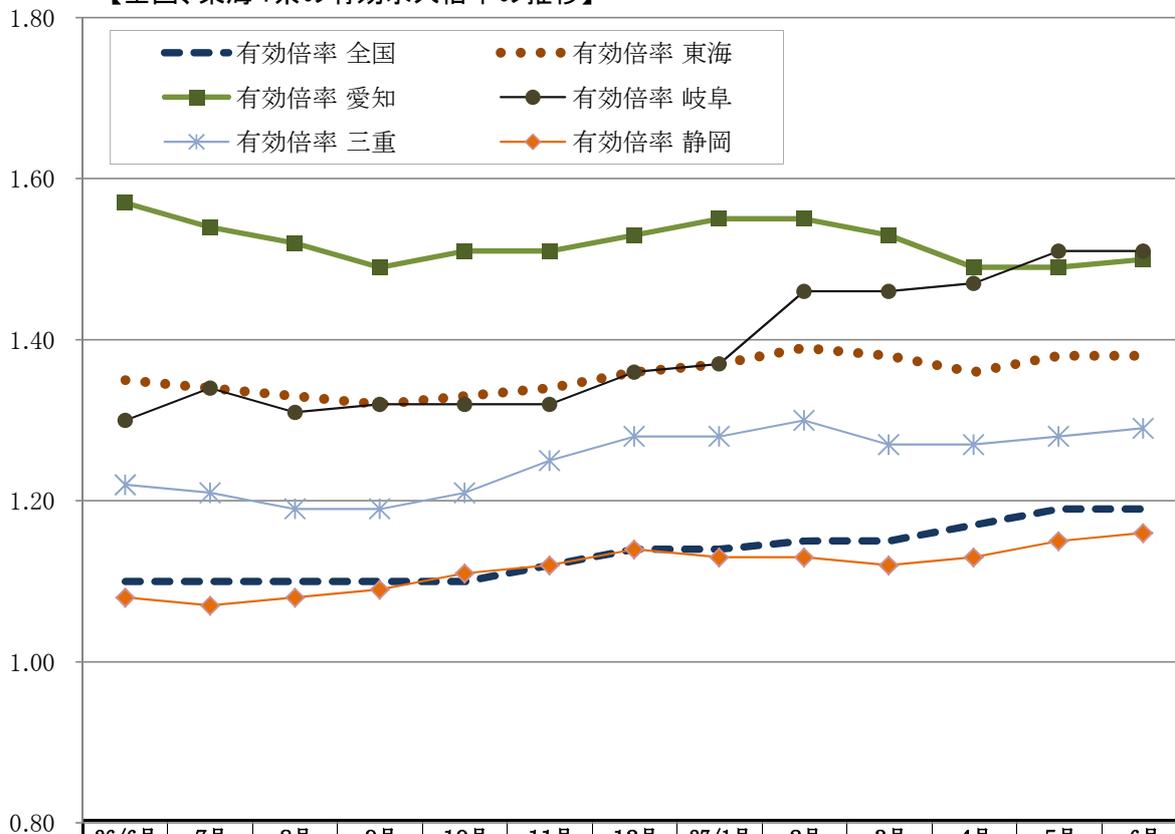
### ○ 東海の新規求人倍率(季節調整値) 2.07倍

・前月より0.04ポイント低下。4か月ぶりに前月を下回る。

・全国の求人倍率(1.78倍)より0.29ポイント高くなっている。

(倍)

【全国、東海4県の有効求人倍率の推移】



		26/6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	27/1月	2月	3月	4月	5月	6月
有効求人倍率	全国	1.10	1.10	1.10	1.10	1.10	1.12	1.14	1.14	1.15	1.15	1.17	1.19	1.19
	東海	1.35	1.34	1.33	1.32	1.33	1.34	1.36	1.37	1.39	1.38	1.36	1.38	1.38
	愛知	1.57	1.54	1.52	1.49	1.51	1.51	1.53	1.55	1.55	1.53	1.49	1.49	1.50
	岐阜	1.30	1.34	1.31	1.32	1.32	1.32	1.36	1.37	1.46	1.46	1.47	1.51	1.51
	三重	1.22	1.21	1.19	1.19	1.21	1.25	1.28	1.28	1.30	1.27	1.27	1.28	1.29
	静岡	1.08	1.07	1.08	1.09	1.11	1.12	1.14	1.13	1.13	1.12	1.13	1.15	1.16
新規求人倍率	全国	1.65	1.66	1.65	1.68	1.69	1.69	1.77	1.77	1.63	1.72	1.77	1.78	1.78
	東海	2.02	1.93	1.95	2.01	2.03	1.99	2.06	2.08	2.00	2.03	2.06	2.11	2.07
	愛知	2.37	2.20	2.30	2.33	2.29	2.30	2.33	2.38	2.25	2.31	2.27	2.35	2.31
	岐阜	1.93	1.90	1.73	1.96	1.91	1.81	2.01	2.07	2.07	2.03	2.17	2.21	2.09
	三重	1.72	1.68	1.67	1.73	1.81	1.83	1.88	1.84	1.81	1.78	1.84	1.85	1.93
	静岡	1.63	1.63	1.66	1.67	1.77	1.68	1.73	1.74	1.65	1.70	1.75	1.80	1.75

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。平成26年12月以前の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。

### 3 求職の状況

(P13-表3、P14-表6)

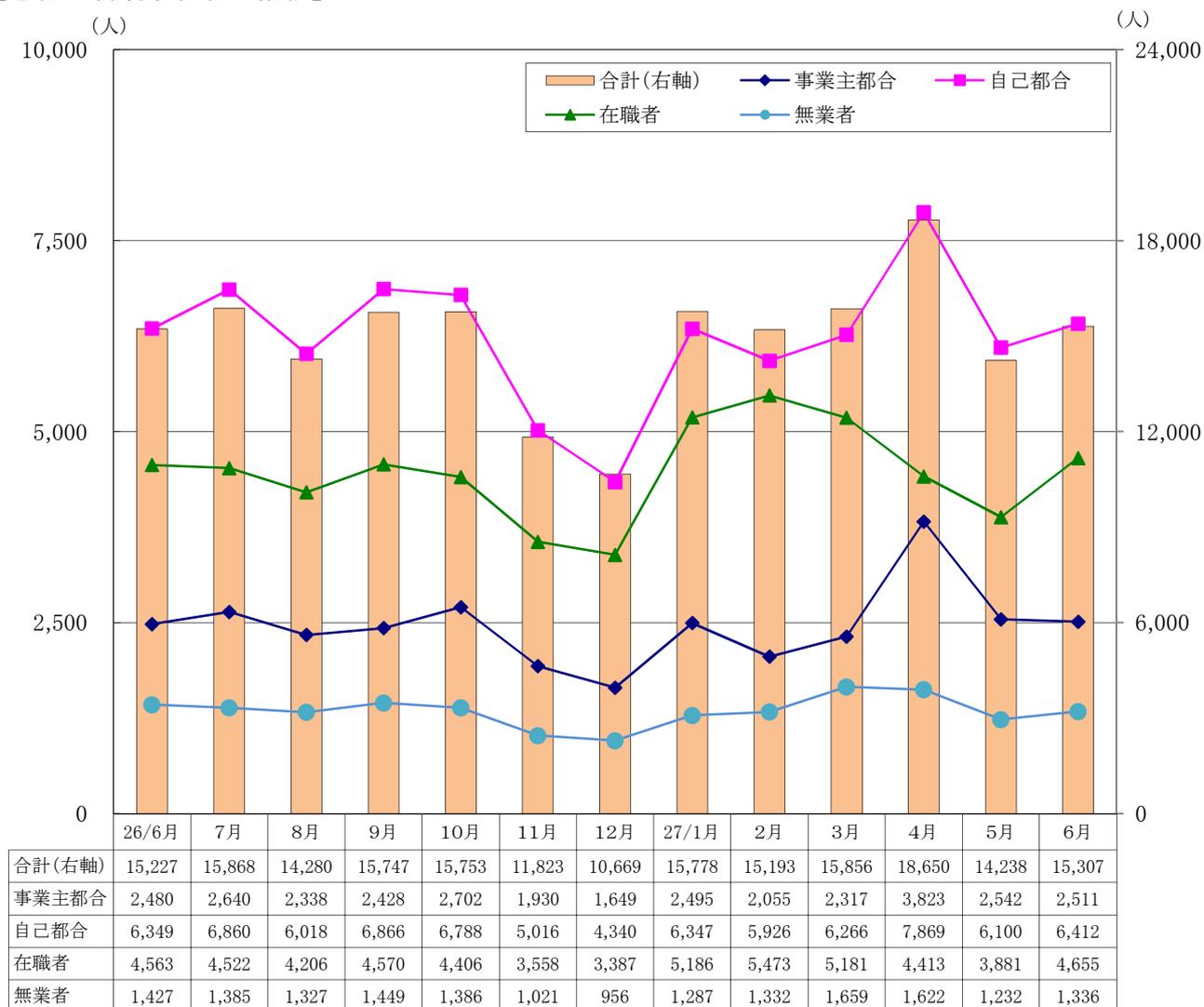
○ 月間有効求職者数(原数値) 99,777人 前年同月 105,518人 5.4%減  
 ・26か月連続で前年同月比減。

○ 新規求職者数(原数値) 22,890人 前年同月 22,583人 1.4%増  
 ・4か月ぶりに前年同月比増。

#### ※主要態様別新規求職者(パートを除く常用)の状況

・「事業主都合離職者」 2,511人 前年同月 2,480人 1.3%増 (27か月ぶりに前年同月比増)  
 ・「自己都合離職者」 6,412人 前年同月 6,349人 1.0%増 (4か月ぶりに前年同月比増)  
 ・「在職者」 4,655人 前年同月 4,563人 2.0%増 (3か月ぶりに前年同月比増)  
 ・「無業者」 1,336人 前年同月 1,427人 6.4%減 (41か月連続で前年同月比減)

#### 【態様別新規求職者の推移】



(注)パートを除く常用。また主要態様であるため、合計とは一致しない。

## 4 求人の状況

(P12-表2、P13-表3)

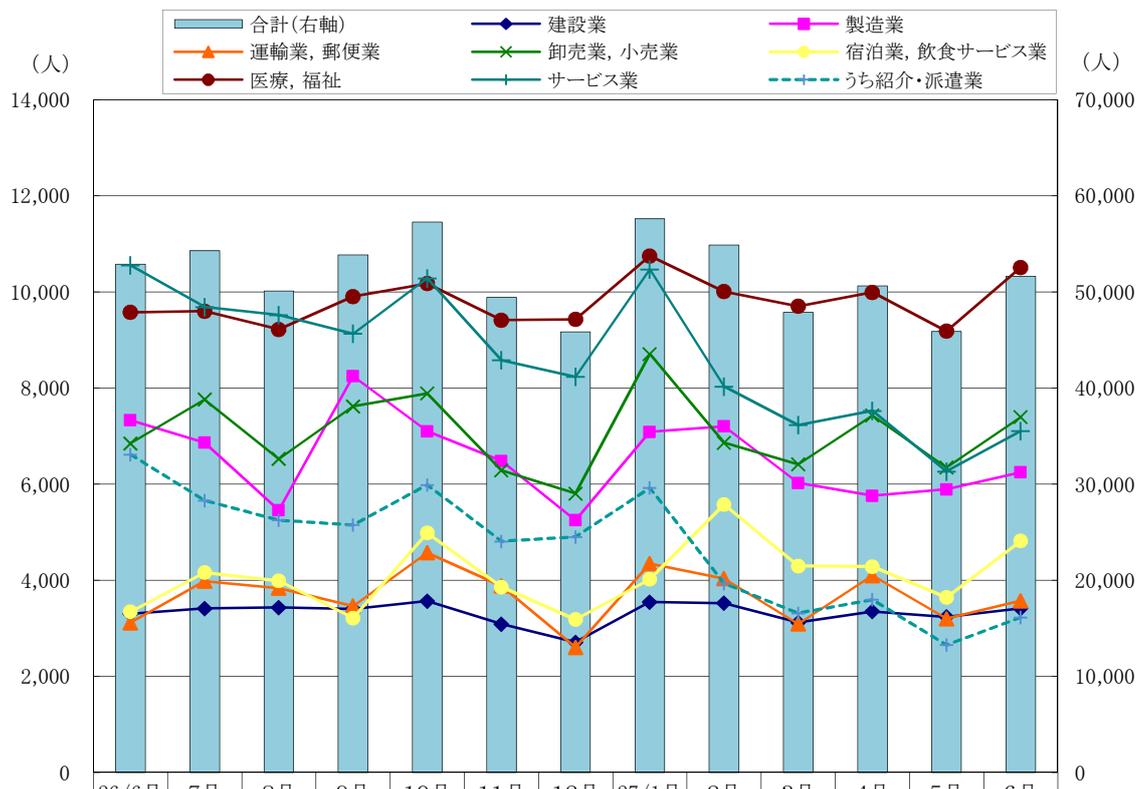
○ 月間有効求人数(原数値) 139,573人 前年同月 152,902人 8.7%減  
 ・10か月連続で前年同月比減。

○ 新規求人数(原数値) 51,632人 前年同月 52,867人 2.3%減  
 ・9か月連続で前年同月比減。

### ※主要産業別新規求人数の状況

・「建設業」	3,413人	前年同月	3,301人	3.4%増	(3か月ぶりに前年同月比増)
・「製造業」	6,248人	前年同月	7,329人	14.7%減	(4か月連続で前年同月比減)
・「運輸業、郵便業」	3,571人	前年同月	3,115人	14.6%増	(5か月ぶりに前年同月比増)
・「卸売業、小売業」	7,396人	前年同月	6,849人	8.0%増	(3か月ぶりに前年同月比増)
・「宿泊業、飲食サービス業」	4,817人	前年同月	3,343人	44.1%増	(3か月ぶりに前年同月比増)
・「医療、福祉」	10,509人	前年同月	9,573人	9.8%増	(22か月連続で前年同月比増)
・「サービス業」	7,104人	前年同月	10,550人	32.7%減	(12か月連続で前年同月比減)

### 【主要産業別新規求人数の推移】



合計(右軸)	52,867	54,275	50,084	53,839	57,261	49,437	45,824	57,610	54,888	47,857	50,628	45,867	51,632
建設業	3,301	3,414	3,433	3,402	3,565	3,087	2,709	3,547	3,523	3,120	3,351	3,237	3,413
製造業	7,329	6,864	5,455	8,247	7,101	6,482	5,249	7,086	7,202	6,024	5,758	5,890	6,248
運輸業、郵便業	3,115	3,980	3,835	3,462	4,572	3,881	2,602	4,348	4,033	3,090	4,098	3,199	3,571
卸売業、小売業	6,849	7,760	6,525	7,618	7,886	6,285	5,806	8,708	6,862	6,411	7,429	6,345	7,396
宿泊業、飲食サービス業	3,343	4,159	3,989	3,214	4,985	3,859	3,184	4,020	5,574	4,298	4,282	3,642	4,817
医療、福祉	9,573	9,599	9,219	9,903	10,172	9,413	9,427	10,748	10,005	9,701	9,989	9,181	10,509
サービス業	10,550	9,684	9,517	9,130	10,283	8,578	8,233	10,467	8,030	7,228	7,525	6,264	7,104
うち紹介・派遣業	6,615	5,658	5,251	5,149	5,985	4,808	4,902	5,922	3,931	3,313	3,596	2,651	3,228

(注) 主要産業であるため、合計とは一致しない。また「サービス業」には他に分類されないものを含む。

## 5 正社員求人状況

(P11-表1-2)

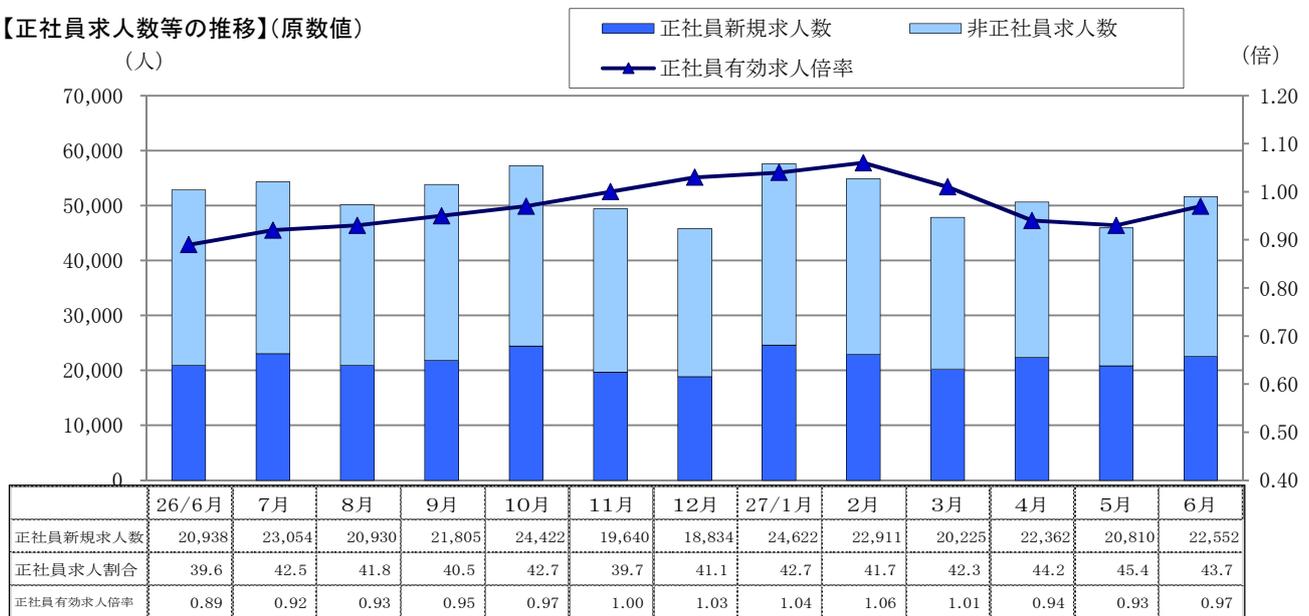
○ 「正社員新規求人数」 22,552人 前年同月20,938人 7.7%増

・3か月ぶりに前年同月比増。新規求人に占める正社員求人割合は43.7%で前年同月より4.1ポイント上昇。

・「正社員有効求人倍率」 0.97倍 前年同月0.89倍 0.08ポイント上昇

・「非正社員新規求人数」 29,080人 前年同月31,929人 8.9%減 (9か月連続で前年同月比減)

【正社員求人数等の推移】(原数値)



## 6 地域別有効求人倍率の状況

(P13-表4)

○ 名古屋は横ばい、尾張は上昇、三河は低下

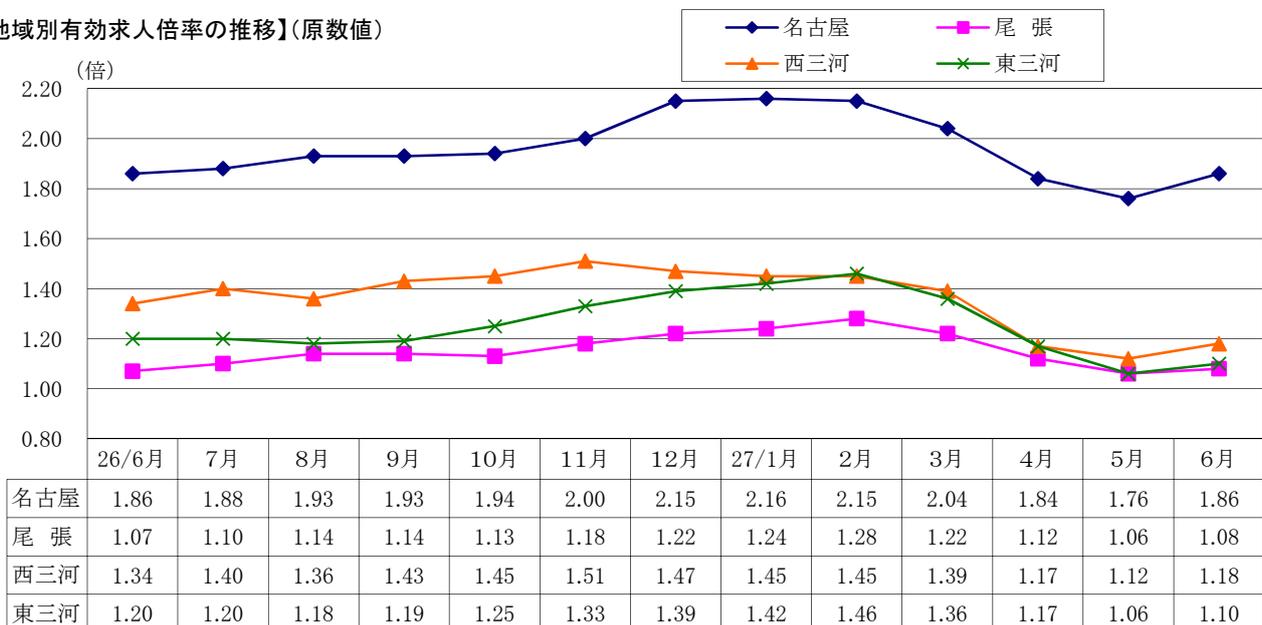
・「名古屋地域」 1.86倍 対前年同月 ±0.00ポイント (前年同月と同水準)

・「尾張地域」 1.08倍 対前年同月 +0.01ポイント (3か月連続で前年同月より上昇)

・「西三河地域」 1.18倍 対前年同月 -0.16ポイント (7か月連続で前年同月より低下)

・「東三河地域」 1.10倍 対前年同月 -0.10ポイント (3か月連続で前年同月より低下)

【地域別有効求人倍率の推移】(原数値)



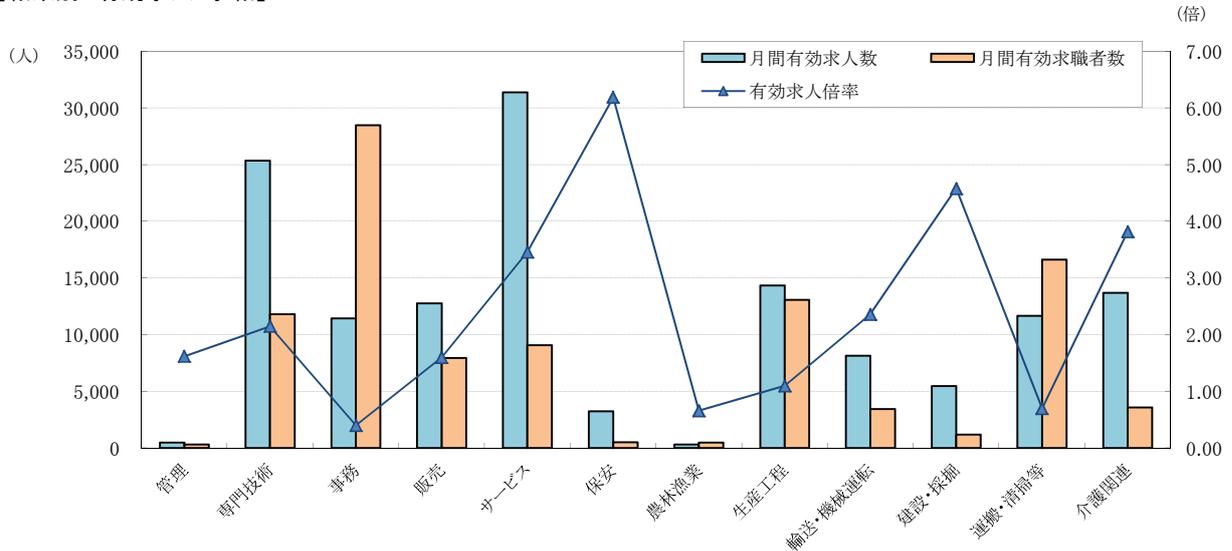
# 7 求人・求職バランスシート

(P16-表10)

※ 職業別・年齢別とも、新規学卒者、臨時・季節を除きパートタイムを含む常用。

平成27年6月

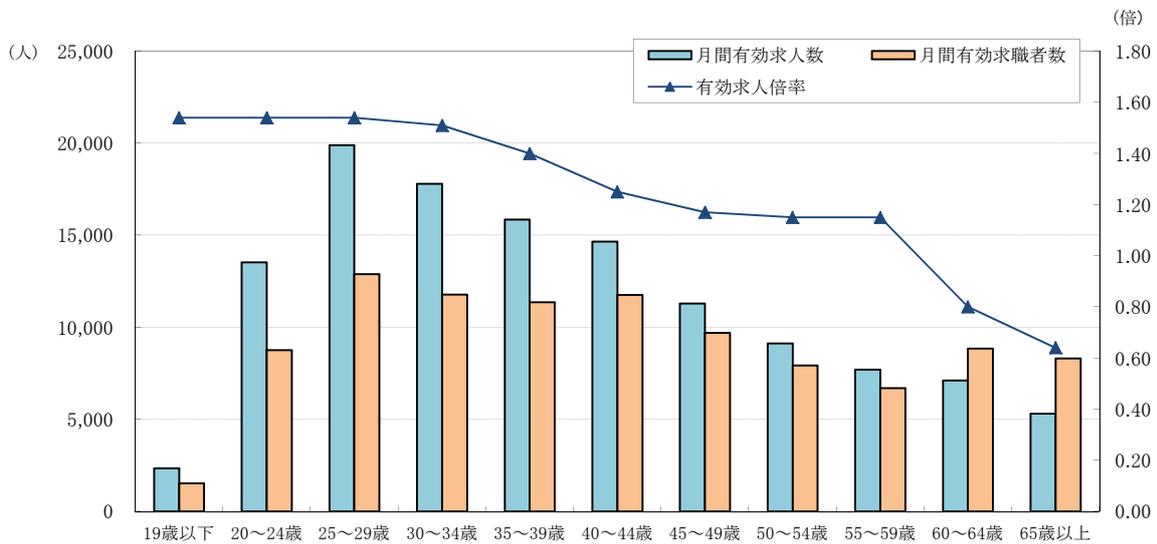
## 【職業別 有効求人・求職】



	職業計	管理	専門技術	事務	販売	サービス	保安	農林漁業	生産工程	輸送・機械運転	建設・採掘	運搬・清掃等	介護関連
月間有効求人人数	124,643	502	25,351	11,440	12,755	31,377	3,254	324	14,352	8,141	5,474	11,673	13,690
月間有効求職者数	99,551	309	11,802	28,499	7,961	9,065	526	488	13,083	3,445	1,196	16,635	3,588
有効求人倍率	1.25	1.62	2.15	0.40	1.60	3.46	6.19	0.66	1.10	2.36	4.58	0.70	3.82

(注)「介護関連」は専門技術およびサービスの職業のうち、介護関連の職業を合計したものである。

## 【年齢別 有効求人・求職】



	年齢計	19歳以下	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
月間有効求人人数	124,643	2,349	13,531	19,899	17,799	15,853	14,657	11,296	9,126	7,706	7,111	5,316
月間有効求職者数	99,551	1,521	8,758	12,892	11,776	11,363	11,759	9,691	7,932	6,703	8,854	8,302
有効求人倍率	1.25	1.54	1.54	1.54	1.51	1.40	1.25	1.17	1.15	1.15	0.80	0.64

(注) 就職機会積み上げ方式(求人数を対象となる年齢階級の総有効求職者数で除して当該求人に係る求職者1人当たりの就職機会を算定し、全有効求人についてこの就職機会を足し上げるにより、年齢別有効求人倍率を算出する方法。年齢別月間有効求人人数は、年齢別有効求人倍率に年齢別月間有効求職者数を乗じて算出する。)による。

## 8 就職の状況 (P10-表1、P13-表3)

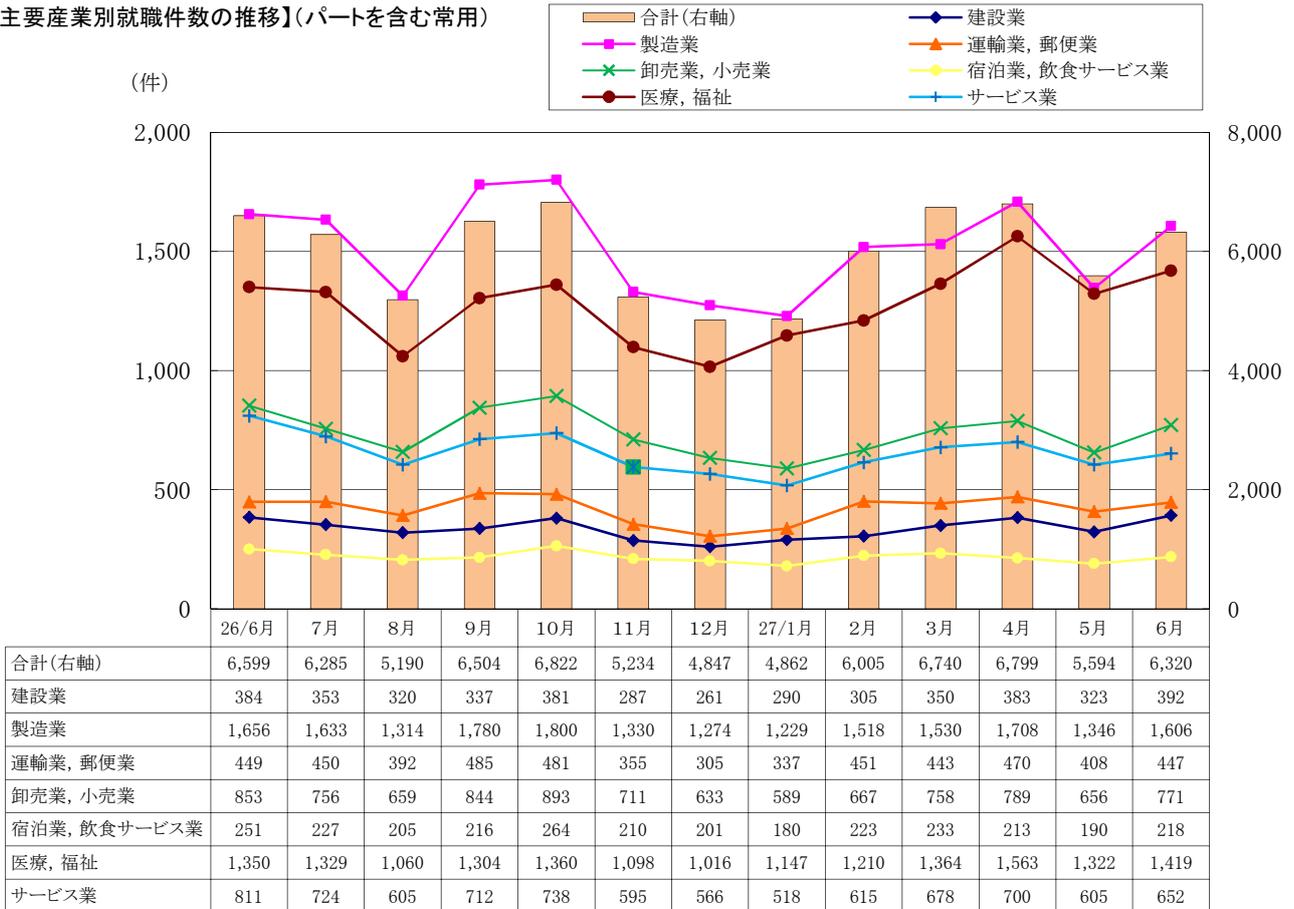
○ 就職件数 6,808件 前年同月 7,181件 5.2%減

- ・9か月連続で前年同月を下回る。
- ・パートを含む常用の就職件数を産業別にみると、製造業1,606件(前年同月比3.0%減)、医療・福祉1,419件(同5.1%増)の順に多い。

### ※正社員への就職状況

- ・就職件数 3,233件 前年同月 3,319件 2.6%減。
- ・就職件数全体に占める正社員への就職割合 47.5% 前年同月 46.2%。

【主要産業別就職件数の推移】(パートを含む常用)



(注)主要産業であるため、合計とは一致しない。

## 9 新規学卒者の状況

○ 平成28年3月高等学校卒業予定者に対する採用選考にかかるスケジュール

9月5日 応募開始(高校・安定所から求人者へ統一応募書類を送付)

9月16日 選考開始(選考日以降、採用内定)

卒業後 就業開始

○ 平成28年3月大学・短大卒業生対象求人受理状況(平成27年3月～6月累計)

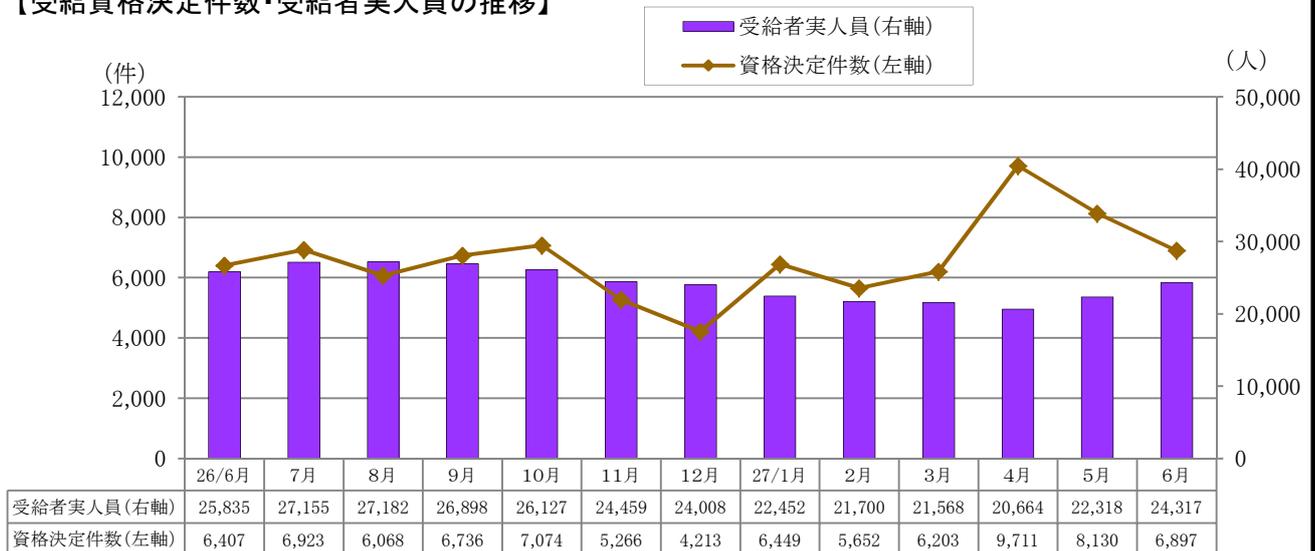
求人数 4,252人 前年同期 6,850人 前年同期比 37.9%減

## 10 雇用保険の状況

(P14-表7)

- 被保険者資格取得者数(就職等) 40,630人 前年同月 36,718人 10.7%増  
・2か月ぶりに前年同月比増。
- 被保険者資格喪失者数(離職等) 35,230人 前年同月 32,576人 8.1%増  
・3か月ぶりに前年同月比増。
- 雇用保険月末被保険者数 2,691,523人 前年同月 2,647,101人 1.7%増  
・6か月連続で前年同月比増。
- 失業給付受給資格決定件数 6,897件 前年同月 6,407件 7.6%増  
・3か月ぶりに前年同月比増。
- 失業給付受給者実人員 24,317人 前年同月 25,835人 5.9%減  
・2か月連続で前年同月比減。

【受給資格決定件数・受給者実人員の推移】



## 11 主要指標(原数値)の前年・前々年比較

		H27.6	前年比	前々年比	H26.6	H25.6	
職業紹介関係	新規求職申込件数	22,890	1.4	▲ 2.0	22,583	23,348	
	うち常用(パートを除く)	15,307	0.5	▲ 5.5	15,227	16,200	
	主要態様	事業主都合	2,511	1.3	▲ 16.6	2,480	3,011
		自己都合	6,412	1.0	▲ 3.0	6,349	6,611
		在職者	4,655	2.0	5.9	4,563	4,395
		無業者	1,336	▲ 6.4	▲ 22.3	1,427	1,720
	月間有効求職者数	99,777	▲ 5.4	▲ 13.6	105,518	115,482	
	新規求人数	51,632	▲ 2.3	5.8	52,867	48,818	
	月間有効求人数	139,573	▲ 8.7	1.0	152,902	138,134	
	就職件数	6,808	▲ 5.2	▲ 1.1	7,181	6,884	
雇用保険関係	資格取得者数	40,630	10.7	16.1	36,718	34,987	
	資格喪失者数	35,230	8.1	19.6	32,576	29,448	
	月末被保険者数	2,691,523	1.7	3.4	2,647,101	2,603,361	
	受給者実人員	24,317	▲ 5.9	▲ 17.5	25,835	29,479	

(注) 新規求職申込件数=新規求職者数であり、P10-表1以降については新規求職申込件数と表記する。

12 他機関の経済動向判断

	最近の管内総合経済動向 経済産業省中部経済産業局 平成27年7月13日公表	東海3県の金融経済動向 日本銀行名古屋支店 平成27年7月3日公表	月例経済報告 内閣府 平成27年7月21日公表
景気	緩やかに改善している。	着実に回復を続けている。	緩やかな回復基調が続いている。
雇用	着実に改善している。	着実に改善している。	改善傾向にある。
生産	一進一退となっている。	緩やかに増加している。	このところ横ばいとなっている。
輸出	持ち直しの動きがみられる。	緩やかな増加傾向にある。	おおむね横ばいとなっている。
設備投資	増加している。	大幅に増加している。	このところ持ち直しの動きがみられる。
個人消費	緩やかに持ち直している。	持ち直している。	持ち直しの兆しがみられる。

○ 労働者過不足判断D. I（製造業）

労働経済動向調査（不足一過剰） 平成27年5月 24 2月と同数値 平成27年6月公表  
日本銀行名古屋支店短観（過剰一不足） 平成27年6月 -1 3月より5ポイント上昇 平成27年7月公表

○ 所定外労働時間指数

事業所規模30人以上 平成27年5月 114.9 「愛知県：あいちの勤労」  
前年同月比2.0%増加、前月比7.8%減少。

表1 職業紹介状況

年 月		平成27年	平成27年	平成26年	対前月 増減率、差	対前年同月 増減率、差	季節調整値 対前月 増減率、差	
		6月	5月	6月				
全 数	新規求職申込件数		22,890 件	22,218 件	22,583 件	3.0 %	1.4 %	3.5 %
	月間有効求職者数		99,777 人	100,088 人	105,518 人	▲ 0.3	▲ 5.4	▲ 0.2
	新規求人数		51,632	45,867	52,867	12.6	▲ 2.3	1.7
	月間有効求人数		139,573	134,380	152,902	3.9	▲ 8.7	0.3
	新規 求人倍率	季節調整値	<b>2.31 倍</b>	<b>2.35 倍</b>	<b>2.37 倍</b>			<b>▲ 0.04 P</b>
		原数値	2.26	2.06	2.34	0.20 P	▲ 0.08 P	
	有効 求人倍率	季節調整値	<b>1.50</b>	<b>1.49</b>	<b>1.57</b>			<b>0.01</b>
		原数値	1.40	1.34	1.45	0.06	▲ 0.05	
	就職件数		6,808 件	6,033 件	7,181 件	12.8 %	▲ 5.2 %	
	就職率		29.7 %	27.2 %	31.8 %	2.5 P	▲ 2.1 P	
う ち 一 般	新規求職申込件数		15,347 件	14,264 件	15,274 件	7.6 %	0.5 %	
	月間有効求職者数		64,539 人	64,790 人	69,440 人	▲ 0.4	▲ 7.1	
	新規求人数		30,869	28,711	33,596	7.5	▲ 8.1	
	月間有効求人数		85,101	81,284	97,377	4.7	▲ 12.6	
	新規求人倍率	原数値	2.01 倍	2.01 倍	2.20 倍	0.00 P	▲ 0.19 P	
		有効求人倍率	1.32	1.25	1.40	0.07	▲ 0.08	
	就職件数		3,966 件	3,442 件	4,195 件	15.2 %	▲ 5.5 %	
う ち パ ー ト	新規求職申込件数		7,543 件	7,954 件	7,309 件	▲ 5.2 %	3.2 %	
	月間有効求職者数		35,238 人	35,298 人	36,078 人	▲ 0.2	▲ 2.3	
	新規求人数		20,763	17,156	19,271	21.0	7.7	
	月間有効求人数		54,472	53,096	55,525	2.6	▲ 1.9	
	新規求人倍率	原数値	2.75 倍	2.16 倍	2.64 倍	0.59 P	0.11 P	
		有効求人倍率	1.55	1.50	1.54	0.05	0.01	
	就職件数		2,842 件	2,591 件	2,986 件	9.7 %	▲ 4.8 %	

- (注) 1 新規学卒者を除き、パートタイムを含む。  
 2 各欄の数値は、記載のない限り原数値である。  
 3 「一般」とは、パート以外の常用及び臨時・季節を合わせたものである。  
 4 ▲印は、減少率(差)で、Pはポイントの略である。  
 5 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成26年12月以前の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。  
 6 就職率は、新規求職申込件数に対する就職件数の割合。

表1-2 常用職業紹介状況

項目		年月		平成26年 6月	対前月 増減率、差	対前年同月 増減率、差
		平成27年 6月	平成27年 5月			
常用	新規求職申込件数	22,826 件	22,169 件	22,509 件	3.0 %	1.4 %
	月間有効求職者数	99,551 人	99,871 人	105,253 人	▲ 0.3	▲ 5.4
	新規求人数	46,021	40,432	44,929	13.8	2.4
	月間有効求人数	124,643	120,583	131,599	3.4	▲ 5.3
	就職件数	6,320 件	5,594 件	6,599 件	13.0	▲ 4.2
	充足数	6,748 人	5,962 人	6,946 人	13.2	▲ 2.9
	新規求人倍率	2.02 倍	1.82 倍	2.00 倍	0.20 P	0.02 P
	有効求人倍率	1.25	1.21	1.25	0.04	0.00
	就職率	27.7 %	25.2 %	29.3 %	2.5	▲ 1.6
	充足率	14.7	14.7	15.5	0.0	▲ 0.8
パート タイムを 除く 常用	新規求職申込件数	15,307 件	14,238 件	15,227 件	7.5 %	0.5 %
	月間有効求職者数	64,409 人	64,662 人	69,272 人	▲ 0.4	▲ 7.0
	新規求人数	28,623	26,163	29,104	9.4	▲ 1.7
	月間有効求人数	78,789	75,385	86,156	4.5	▲ 8.6
	就職件数	3,827 件	3,309 件	4,028 件	15.7	▲ 5.0
	充足数	4,209 人	3,573 人	4,313 人	17.8	▲ 2.4
	新規求人倍率	1.87 倍	1.84 倍	1.91 倍	0.03 P	▲ 0.04 P
	有効求人倍率	1.22	1.17	1.24	0.05	▲ 0.02
	就職率	25.0 %	23.2 %	26.5 %	1.8	▲ 1.5
	充足率	14.7	13.7	14.8	1.0	▲ 0.1
正社員	新規求人数	22,552 人	20,810 人	20,938 人	8.4 %	7.7 %
	月間有効求人数	62,315	59,866	61,967	4.1	0.6
	就職件数	3,233 件	2,746 件	3,319 件	17.7	▲ 2.6
	充足数	3,493 人	2,919 人	3,501 人	19.7	▲ 0.2
	有効求人倍率	0.97 倍	0.93 倍	0.89 倍	0.04 P	0.08 P
	充足率	15.5 %	14.0 %	16.7 %	1.5	▲ 1.2

- (注) 1 各欄の数値は、原数値である。  
 2 「常用」とは、臨時・季節、日雇及び新規学卒者を除くものである。  
 3 ▲印は、減少率(差)で、Pはポイントの略である。  
 4 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者には派遣労働者や契約社員を希望する者も一部含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

表2 新規求人主要産業別状況

(平成27年6月)

産業	全 数		一 般(パートを除く)				パートタイム		
	人	前年 同月比 %	人	前年 同月比 %	うち常用 人	前年 同月比 %	人	前年 同月比 %	
建設業	3,413	3.4	3,088	2.0	2,951	▲ 1.0	325	19.0	
製造業	6,248	▲ 14.7	4,696	▲ 17.4	4,500	4.7	1,552	▲ 5.7	
食料品製造業	736	17.4	282	14.6	280	25.0	454	19.2	
繊維工業	252	14.5	155	26.0	146	20.7	97	0.0	
木材・木製品製造業	98	7.7	74	▲ 8.6	71	▲ 12.3	24	140.0	
印刷・同関連業	118	5.4	83	▲ 8.8	81	▲ 10.0	35	66.7	
プラスチック製品製造業	307	15.8	188	16.8	180	12.5	119	14.4	
窯業・土石製品製造業	225	17.8	162	25.6	155	33.6	63	1.6	
鉄鋼業	144	5.9	130	18.2	128	37.6	14	▲ 46.2	
金属製品製造業	646	▲ 6.6	493	2.1	470	4.2	153	▲ 26.8	
はん用機械器具製造業	459	3.8	399	4.7	397	6.4	60	▲ 1.6	
生産用機械器具製造業	352	▲ 8.8	299	▲ 7.7	291	▲ 6.1	53	▲ 14.5	
電気機械器具製造業	668	▲ 23.0	615	▲ 21.9	605	▲ 20.7	53	▲ 33.8	
情報通信機械器具製造業	26	▲ 59.4	8	▲ 85.5	7	▲ 22.2	18	100.0	
輸送用機械器具製造業	1,342	▲ 45.0	1,196	▲ 45.1	1,121	8.4	146	▲ 44.3	
情報通信業	1,665	▲ 3.3	1,380	▲ 5.3	1,250	▲ 1.5	285	7.5	
情報サービス業	1,210	▲ 2.3	1,094	▲ 6.4	1,043	▲ 1.9	116	65.7	
運輸業, 郵便業	3,571	14.6	2,699	16.2	2,353	10.8	872	10.0	
卸売業, 小売業	7,396	8.0	3,679	10.1	3,515	10.1	3,717	6.0	
金融業, 保険業	400	29.9	258	26.5	233	51.3	142	36.5	
不動産業, 物品賃貸業	1,122	21.7	520	2.4	513	5.1	602	45.4	
学術研究, 専門・技術サービス業	1,872	▲ 0.7	1,428	▲ 5.2	1,383	1.6	444	17.5	
宿泊業, 飲食サービス業	4,817	44.1	1,856	51.1	1,827	53.3	2,961	40.0	
生活関連サービス業, 娯楽業	2,077	▲ 23.0	1,071	▲ 15.7	1,015	▲ 14.0	1,006	▲ 29.6	
医療, 福祉	10,509	9.8	4,820	3.4	4,801	3.8	5,689	15.8	
社会保険・社会福祉・介護事業	6,744	15.6	2,813	9.7	2,800	10.0	3,931	20.3	
サービス業(他に分類されないもの)	7,104	▲ 32.7	4,733	▲ 40.2	3,670	▲ 36.7	2,371	▲ 10.0	
職業紹介・労働者派遣業	3,228	▲ 51.2	2,798	▲ 51.2	1,907	▲ 51.6	430	▲ 51.0	
計	51,632	▲ 2.3	30,869	▲ 8.1	28,623	▲ 1.7	20,763	7.7	
企業規模別	4人以下	2,765	5.6	1,662	3.4	1,659	5.5	1,103	9.1
	5～29人	10,851	2.4	6,819	▲ 1.1	6,717	0.3	4,032	9.0
	30～99人	10,599	▲ 15.9	7,014	▲ 16.6	6,742	▲ 12.3	3,585	▲ 14.5
	100～299人	7,925	▲ 8.4	4,795	▲ 16.7	4,292	▲ 8.5	3,130	8.0
	300～499人	3,514	0.3	2,116	▲ 8.9	1,971	▲ 5.0	1,398	18.6
	500～999人	3,802	9.5	2,296	0.6	2,173	14.7	1,506	26.7
	1,000人以上	12,176	6.6	6,167	▲ 2.4	5,069	12.9	6,009	17.8

(注) 1 主要産業であるため、全産業計とは一致しない。一般には臨時・季節を含む。

2 平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく産業区分により整理したもの。

3 「情報通信業」には、通信業、放送業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット附随サービス業等が含まれる。

4 「サービス業(他に分類されないもの)」には、警備業などを含むその他の事業サービス業の他、廃棄物処理業、機械修理業、労働者派遣業等が含まれる。なお、内訳について、平成24年4月分から「その他の事業サービス業」を「職業紹介・労働者派遣業」に変更。

表3 求人・求職の推移

項目 年月	新規求職申込件数		新規求人数		月間有効求職者数		月間有効求人人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年差		前年差		前年比	
	件	%	人	%	人	%	人	%	倍	P	倍	P	件	%
22年度	29,482	▲ 4.1	34,235	20.4	127,603	▲ 11.5	89,563	21.1	1.16	0.23	0.70	0.19	7,376	12.8
23年度	28,094	▲ 4.7	41,784	22.1	119,946	▲ 6.0	112,796	25.9	1.49	0.33	0.94	0.24	7,465	1.2
24年度	26,364	▲ 6.2	46,326	10.9	113,518	▲ 5.4	129,456	14.8	1.76	0.27	1.14	0.20	7,001	▲ 6.2
25年度	24,234	▲ 8.1	52,567	13.5	106,033	▲ 6.6	147,893	14.2	2.17	0.41	1.39	0.25	6,765	▲ 3.4
26年度	22,716	▲ 6.3	52,633	0.1	97,822	▲ 7.7	149,987	1.4	2.32	0.15	1.53	0.14	6,505	▲ 3.8
26年6月	22,583	▲ 3.3	52,867	8.3	105,518	▲ 8.6	152,902	10.7	2.34	0.25	1.45	0.25	7,181	4.3
7月	22,769	▲ 8.0	54,275	▲ 1.4	102,557	▲ 8.7	151,359	5.0	2.38	0.15	1.48	0.20	6,773	▲ 5.5
8月	20,478	▲ 10.8	50,084	▲ 1.7	98,976	▲ 8.4	147,948	1.7	2.45	0.23	1.49	0.14	5,578	▲ 7.0
9月	23,907	▲ 2.7	53,839	2.5	100,069	▲ 6.9	150,966	▲ 0.1	2.25	0.11	1.51	0.10	6,967	0.3
10月	23,605	▲ 5.1	57,261	▲ 2.0	100,454	▲ 6.7	153,168	▲ 0.8	2.43	0.08	1.52	0.09	7,333	▲ 0.5
11月	17,468	▲ 11.5	49,437	▲ 5.5	94,479	▲ 6.7	149,739	▲ 2.4	2.83	0.18	1.58	0.07	5,681	▲ 11.4
12月	15,251	▲ 5.2	45,824	▲ 1.9	86,418	▲ 6.0	142,590	▲ 3.6	3.00	0.10	1.65	0.04	5,339	▲ 2.9
27年1月	23,193	▲ 9.3	57,610	▲ 1.6	87,193	▲ 7.2	144,524	▲ 3.9	2.48	0.19	1.66	0.06	5,378	▲ 3.2
2月	22,494	1.2	54,888	▲ 2.7	90,251	▲ 5.2	150,980	▲ 3.4	2.44	▲ 0.10	1.67	0.03	6,414	▲ 0.9
3月	23,415	▲ 1.0	47,857	▲ 7.2	94,394	▲ 4.3	149,999	▲ 4.9	2.04	▲ 0.14	1.59	▲ 0.01	7,259	▲ 7.7
4月	30,067	▲ 6.7	50,628	▲ 8.0	101,171	▲ 4.5	142,788	▲ 7.5	1.68	▲ 0.03	1.41	▲ 0.05	7,261	▲ 1.1
5月	22,218	▲ 11.8	45,867	▲ 12.8	100,088	▲ 7.0	134,380	▲ 11.2	2.06	▲ 0.03	1.34	▲ 0.07	6,033	▲ 11.5
6月	22,890	1.4	51,632	▲ 2.3	99,777	▲ 5.4	139,573	▲ 8.7	2.26	▲ 0.08	1.40	▲ 0.05	6,808	▲ 5.2

(注) 1 新規学卒を除き、パートタイムを含む原数値である。

2 年度欄は月平均の数値である。

表4 地域別の求人・求職状況

(平成27年6月)

項目 地域	新規求職申込件数		新規求人数		月間有効求職者数		月間有効求人人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年差		前年差		前年比	
	件	%	人	%	人	%	人	%	倍	P	倍	P	件	%
計	22,890	1.4	51,632	▲ 2.3	99,777	▲ 5.4	139,573	▲ 8.7	2.26	▲ 0.08	1.40	▲ 0.05	6,808	▲ 5.2
名古屋	8,677	▲ 1.3	26,025	3.1	37,620	▲ 7.5	70,063	▲ 7.3	3.00	0.13	1.86	0.00	2,153	▲ 6.1
尾張	6,448	3.1	10,973	1.5	28,887	▲ 3.5	31,339	▲ 2.6	1.70	▲ 0.03	1.08	0.01	2,041	▲ 5.7
西三河	5,007	3.2	9,732	▲ 15.6	21,453	▲ 3.4	25,215	▲ 15.4	1.94	▲ 0.44	1.18	▲ 0.16	1,546	▲ 5.6
東三河	2,758	2.6	4,902	▲ 7.1	11,817	▲ 6.9	12,956	▲ 15.2	1.78	▲ 0.18	1.10	▲ 0.10	1,068	▲ 1.7

(注) 1 新規学卒を除き、パートタイムを含む原数値である。

2 地域の「名古屋」は名古屋中、名古屋南及び名古屋東の各公共職業安定所取扱数計である。

3 地域の「尾張」は一宮、半田、瀬戸、津島、犬山及び春日井の各公共職業安定所取扱数計である。

4 地域の「西三河」は岡崎、豊田、刈谷(碧南出張所含む)及び西尾の各公共職業安定所取扱数計である。

5 地域の「東三河」は豊橋、豊川(蒲郡出張所含む)及び新城の各公共職業安定所取扱数計である。

表5 中高年齢者の求職状況

項目	年月		平成27年6月	平成27年5月	平成26年6月	対前月 増減率(差)	対前年同月 増減率(差)
	平成27年6月	平成27年5月					
中高年齢者の新規求職申込件数			8,807	8,644	8,486	1.9%	3.8%
中高年齢者の月間有効求職者数			41,581	41,856	43,449	▲ 0.7%	▲ 4.3%
うち高齢者数			23,911	24,453	25,370	▲ 2.2%	▲ 5.8%
全有効求職者のうち中高年齢者の占める割合			41.7%	41.8%	41.2%	▲ 0.1P	0.5P
うち高齢者の占める割合			24.0%	24.4%	24.0%	▲ 0.4P	0.0P

(注) 1 「中高年齢者」は45歳以上の者、「高齢者」は55歳以上の者である。

2 上記表のPはポイントの略、▲印は減少である。

表6 常用新規求職者の推移(態様別)

項目 年月	新規求職者計 (パート除く常用)		離職者		前職雇用者						在職者		無業者		
	人	前年比	人	前年比	定年到達者		事業主都合離職者		自己都合離職者		人	前年比	人	前年比	
					人	前年比	人	前年比	人	前年比					
平成															
22年度	21,056	▲ 6.9	14,361	▲ 15.5	513	▲ 29.3	5,385	▲ 31.1	8,035	0.6	4,346	12.4	2,350	34.6	
23年度	19,634	▲ 6.8	12,375	▲ 13.8	367	▲ 28.4	4,176	▲ 22.4	7,482	▲ 6.9	4,407	1.4	2,852	21.4	
24年度	18,398	▲ 6.3	11,918	▲ 3.7	356	▲ 3.0	3,864	▲ 7.5	7,423	▲ 0.8	4,597	4.3	1,883	▲ 34.0	
25年度	16,609	▲ 9.7	10,401	▲ 12.7	291	▲ 18.3	3,071	▲ 20.5	6,828	▲ 8.0	4,571	▲ 0.6	1,637	▲ 13.1	
26年度	15,253	▲ 8.2	9,359	▲ 10.0	292	0.2	2,532	▲ 17.6	6,369	▲ 6.7	4,478	▲ 2.0	1,416	▲ 13.5	
26年6月	15,227	▲ 6.0	9,237	▲ 8.4	243	1.3	2,480	▲ 17.6	6,349	▲ 4.0	4,563	3.8	1,427	▲ 17.0	
7月	15,868	▲ 9.4	9,961	▲ 12.1	279	13.4	2,640	▲ 26.4	6,860	▲ 6.0	4,522	▲ 0.1	1,385	▲ 16.6	
8月	14,280	▲ 11.0	8,747	▲ 11.2	246	▲ 1.2	2,338	▲ 14.6	6,018	▲ 9.6	4,206	▲ 8.8	1,327	▲ 16.0	
9月	15,747	▲ 5.3	9,728	▲ 7.2	241	▲ 4.0	2,428	▲ 14.7	6,866	▲ 4.4	4,570	1.4	1,449	▲ 11.0	
10月	15,753	▲ 6.3	9,961	▲ 8.6	301	6.4	2,702	▲ 13.5	6,788	▲ 6.8	4,406	0.8	1,386	▲ 10.0	
11月	11,823	▲ 13.7	7,244	▲ 15.7	163	▲ 28.2	1,930	▲ 17.5	5,016	▲ 14.1	3,558	▲ 6.4	1,021	▲ 21.4	
12月	10,669	▲ 7.0	6,326	▲ 9.5	214	15.1	1,649	▲ 17.4	4,340	▲ 7.1	3,387	▲ 1.2	956	▲ 9.3	
27年1月	15,778	▲ 9.9	9,305	▲ 9.1	306	5.9	2,495	▲ 9.7	6,347	▲ 9.0	5,186	▲ 9.7	1,287	▲ 16.2	
2月	15,193	▲ 0.8	8,388	▲ 3.5	247	▲ 6.1	2,055	▲ 13.4	5,926	1.1	5,473	3.5	1,332	▲ 0.4	
3月	15,856	▲ 2.7	9,016	▲ 3.8	293	23.1	2,317	▲ 8.4	6,266	▲ 2.0	5,181	1.3	1,659	▲ 8.6	
4月	18,650	▲ 9.2	12,615	▲ 9.8	761	11.1	3,823	▲ 14.4	7,869	▲ 8.7	4,413	▲ 1.5	1,622	▲ 21.1	
5月	14,238	▲ 12.7	9,125	▲ 12.3	316	12.1	2,542	▲ 11.8	6,100	▲ 13.2	3,881	▲ 7.6	1,232	▲ 27.7	
6月	15,307	0.5	9,316	0.9	249	2.5	2,511	1.3	6,412	1.0	4,655	2.0	1,336	▲ 6.4	
構成比	-	-	60.9%	0.2P	1.6%	0.0P	16.4%	0.1P	41.9%	0.2P	30.4%	0.4P	8.7%	▲ 0.7P	

(注) 1 新規学卒者、臨時・季節及びパートタイムを除く。また、離職者には離職事由不明者分があり計が一致しない月がある。  
 2 年度欄は月平均の数値である。  
 3 構成比は、最新月の新規求職者計に対する割合(%)で、前年比は前年差である。(Pはポイントの略)

表7 雇用保険適用・給付状況の推移

項目 年月	適 用 状 況				給 付 状 況									
	月末事業所数		資格取得者数		資格喪失者数		月末被保険者数		受給資格決定件数		初回受給者数		受給者実人員	
	件	前年比	人	前年比	人	前年比	人	前年比	件	前年比	人	前年比	人	前年比
平成														
22年度	105,481	0.6	37,418	6.1	33,465	▲ 3.2	2,510,479	2.0	8,244	▲ 23.1	7,317	▲ 29.3	34,005	▲ 32.6
23年度	106,519	1.0	38,461	2.8	35,591	6.4	2,544,381	1.4	7,877	▲ 4.5	6,833	▲ 6.6	30,114	▲ 11.4
24年度	107,574	1.0	38,390	▲ 0.2	37,045	4.1	2,555,169	0.4	7,925	0.6	6,838	0.1	29,259	▲ 2.8
25年度	108,093	0.5	40,346	5.1	36,232	▲ 2.2	2,607,225	2.0	7,090	▲ 10.5	6,096	▲ 10.9	27,242	▲ 6.9
26年度	109,246	1.1	40,847	1.2	37,563	3.7	2,644,298	1.4	6,713	▲ 5.3	5,694	▲ 6.6	24,543	▲ 9.9
26年6月	108,750	0.4	36,718	4.9	32,576	10.6	2,647,101	1.7	6,407	▲ 1.7	5,737	▲ 7.1	25,835	▲ 12.4
7月	108,916	0.5	37,868	1.2	38,203	3.4	2,646,882	1.7	6,923	▲ 9.8	6,630	▲ 0.4	27,155	▲ 10.9
8月	109,024	0.6	30,425	▲ 3.4	33,136	0.5	2,643,896	1.7	6,068	▲ 8.7	6,176	▲ 13.9	27,182	▲ 10.1
9月	108,491	0.7	34,384	3.2	35,288	5.9	2,642,343	1.6	6,736	1.4	5,511	2.4	26,898	▲ 7.1
10月	108,623	0.8	39,629	▲ 2.0	39,633	1.6	2,641,050	1.5	7,074	▲ 7.1	5,893	▲ 11.3	26,127	▲ 9.5
11月	108,751	0.8	32,644	▲ 5.1	28,502	▲ 0.5	2,645,623	1.4	5,266	▲ 12.7	5,223	▲ 6.2	24,459	▲ 7.4
12月	108,862	1.0	30,687	▲ 1.1	27,038	▲ 0.9	2,649,540	1.4	4,213	▲ 3.6	5,067	3.1	24,008	▲ 5.6
27年1月	109,031	1.1	31,736	0.2	37,930	2.2	2,643,462	1.3	6,449	▲ 3.1	4,137	▲ 12.3	22,452	▲ 7.9
2月	109,122	1.0	31,741	0.9	31,717	5.3	2,643,915	1.3	5,652	▲ 2.2	5,275	▲ 4.4	21,700	▲ 5.6
3月	109,246	1.1	37,716	10.4	37,256	8.1	2,644,298	1.4	6,203	6.7	4,729	1.3	21,568	▲ 4.7
4月	109,706	1.2	93,938	6.5	71,062	▲ 1.7	2,667,110	1.7	9,711	▲ 7.9	5,108	2.4	20,664	▲ 5.8
5月	109,952	1.3	56,249	▲ 3.7	35,731	▲ 4.0	2,688,383	1.7	8,130	▲ 10.0	7,561	▲ 15.6	22,318	▲ 11.4
6月	110,198	1.3	40,630	10.7	35,230	8.1	2,691,523	1.7	6,897	7.6	5,886	2.6	24,317	▲ 5.9

(注) 1 年度欄は月平均の数値であり、月末事業所数及び月末被保険者数は、年度末現在の数値である。  
 2 初回受給者数及び受給者実人員は基本手当基本分である。

表8 愛知県の求人倍率・失業状況の推移

年月	求人倍率(季節調整値)				完全失業者		完全失業率	
	新規		有効		(原 数 値)		(原 数 値)	
	前月差	P	前月差	P	前年同月比	前年同月比	前年同月差	P
平成22年	1.09	0.19	0.64	0.09	172	▲ 5.5	4.3	▲ 0.2
23年	1.38	0.29	0.87	0.23	141	▲ 18.0	3.6	▲ 0.7
24年	1.71	0.33	1.12	0.25	144	2.1	3.7	0.1
25年	2.04	0.33	1.31	0.19	127	▲ 11.8	3.2	▲ 0.5
26年	2.32	0.28	1.53	0.22	106	▲ 16.5	2.6	▲ 0.6
26年6月	2.37	0.03	1.57	0.00	111	▲ 17.8	2.8	▲ 0.6
7月	2.20	▲ 0.17	1.54	▲ 0.03	98	▲ 19.7	2.4	▲ 0.6
8月	2.30	0.10	1.52	▲ 0.02				
9月	2.33	0.03	1.49	▲ 0.03				
10月	2.29	▲ 0.04	1.51	0.02	107	▲ 9.3	2.7	▲ 0.3
11月	2.30	0.01	1.51	0.00				
12月	2.33	0.03	1.53	0.02				
27年1月	2.38	0.05	1.55	0.02	89	▲ 19.1	2.2	▲ 0.6
2月	2.25	▲ 0.13	1.55	0.00				
3月	2.31	0.06	1.53	▲ 0.02				
4月	2.27	▲ 0.04	1.49	▲ 0.04				
5月	2.35	0.08	1.49	0.00				
6月	2.31	▲ 0.04	1.50	0.01				

(注) 1 Pはポイントの略であり、▲印はマイナスを表す。

2 年次は年平均(原数値)で差は前年差、月次は前月差である。

3 愛知県の完全失業者及び失業率は四半期の平均値であり、増減率(差)は対前年同期増減率(差)である。

4 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成26年12月以前の各月の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。

(完全失業者・完全失業率資料出所) 愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」

表9 全国の求人倍率・失業状況の推移

年月	求人倍率(季節調整値)				完全失業者		完全失業率	
	新規		有効		(原 数 値)		(季節調整値)	
	前月差	P	前月差	P	前年同月比	前年同月比	前月差	P
平成22年	0.89	0.10	0.52	0.05	334	▲ 0.6	5.1	0.0
23年	1.05	0.16	0.65	0.13	302	▲ 9.6	4.6	▲ 0.5
24年	1.28	0.23	0.80	0.15	285	▲ 5.6	4.3	▲ 0.3
25年	1.46	0.18	0.93	0.13	265	▲ 7.0	4.0	▲ 0.3
26年	1.66	0.20	1.09	0.16	236	▲ 10.9	3.6	▲ 0.4
26年6月	1.65	0.01	1.10	0.01	245	▲ 5.8	3.7	0.1
7月	1.66	0.01	1.10	0.00	248	▲ 2.7	3.7	0.0
8月	1.65	▲ 0.01	1.10	0.00	231	▲ 14.8	3.5	▲ 0.2
9月	1.68	0.03	1.10	0.00	233	▲ 9.7	3.6	0.1
10月	1.69	0.01	1.10	0.00	233	▲ 11.4	3.5	▲ 0.1
11月	1.69	0.00	1.12	0.02	219	▲ 12.0	3.5	0.0
12月	1.77	0.08	1.14	0.02	210	▲ 6.7	3.4	▲ 0.1
27年1月	1.77	0.00	1.14	0.00	231	▲ 2.9	3.6	0.2
2月	1.63	▲ 0.14	1.15	0.01	226	▲ 2.6	3.5	▲ 0.1
3月	1.72	0.09	1.15	0.00	228	▲ 7.3	3.4	▲ 0.1
4月	1.77	0.05	1.17	0.02	234	▲ 7.9	3.3	▲ 0.1
5月	1.78	0.01	1.19	0.02	224	▲ 7.4	3.3	0.0
6月	1.78	0.00	1.19	0.00	224	▲ 8.6	3.4	0.1

(注) 1 Pはポイントの略であり、▲印はマイナスを表す。

2 年次は年平均(原数値)で差は前年差、月次は前月差である。

3 全国の完全失業者の増減率は対前年同月増減率である。

4 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成26年12月以前の各月の求人倍率及び完全失業率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。

5 東日本大震災の影響により平成23年平均の全国の完全失業者数は補完推計値である。また、平成24年平均の対前年比は補完推計値を用いて計算した参考値。(平成22年国勢調査基準)

(完全失業者・完全失業率資料出所) 総務省統計局「労働力調査」

表10 職業別・年齢別職業紹介状況(パートタイムを含む常用)

(平成27年6月)

	新規求人数	月間有効求人数	新規求職申込件数	月間有効求職者数	紹介件数	就職件数	新規求人倍率	有効求人倍率
	(人)	(人)	(件)	(人)	(件)	(件)	(倍)	(倍)
管理的職業	148	502	74	309	191	17	2.00	1.62
専門的・技術的職業	9,071	25,351	2,614	11,802	3,003	643	3.47	2.15
開発技術者	887	3,039	176	672	266	27	5.04	4.52
製造技術者	253	725	285	1,177	151	22	0.89	0.62
建築・土木技術者等	828	2,303	129	575	192	39	6.42	4.01
情報処理・通信技術者	1,132	3,068	176	935	438	25	6.43	3.28
その他の技術者	24	94	21	78	20	5	1.14	1.21
医師、薬剤師等	242	813	24	132	10	3	10.08	6.16
保健師、助産師、看護師	1,958	5,544	382	1,725	300	141	5.13	3.21
医療技術者	777	2,114	122	509	72	44	6.37	4.15
その他の保健医療	361	817	157	643	162	33	2.30	1.27
社会福祉の専門的職業	1,658	4,044	520	2,257	703	211	3.19	1.79
美術家、デザイナー等	260	633	184	920	219	20	1.41	0.69
その他の専門的職業	691	2,157	438	2,179	470	73	1.58	0.99
事務的職業	4,876	11,440	6,383	28,499	10,695	1,379	0.76	0.40
一般事務員	3,279	7,597	5,388	24,277	7,669	1,004	0.61	0.31
会計事務員	323	903	309	1,262	999	125	1.05	0.72
生産関連事務員	373	901	164	698	611	104	2.27	1.29
営業・販売関連事務員	570	1,322	438	1,878	1,078	88	1.30	0.70
外勤事務員	17	35	4	13	28	3	4.25	2.69
運輸・郵便事務	154	407	26	102	147	25	5.92	3.99
事務用機器操作の職業	160	275	54	269	163	30	2.96	1.02
販売の職業	4,570	12,755	1,840	7,961	2,790	386	2.48	1.60
商品販売の職業	2,772	7,723	995	4,366	819	185	2.79	1.77
販売類似の職業	123	278	21	108	46	10	5.86	2.57
営業の職業	1,675	4,754	824	3,487	1,925	191	2.03	1.36
サービスの職業	11,196	31,377	2,223	9,065	2,788	870	5.04	3.46
家庭生活支援サービス	31	86	7	23	9	2	4.43	3.74
介護サービスの職業	3,670	10,623	691	2,806	816	306	5.31	3.79
保健医療サービス	513	1,247	155	615	364	119	3.31	2.03
生活衛生サービス	880	2,996	179	733	108	36	4.92	4.09
飲食物調理の職業	2,606	7,236	542	2,155	719	228	4.81	3.36
接客・給仕の職業	2,940	7,644	390	1,735	341	84	7.54	4.41
居住施設・ビルの管理	180	433	110	417	284	50	1.64	1.04
その他のサービス	376	1,112	149	581	147	45	2.52	1.91
保安の職業	1,114	3,254	139	526	267	79	8.01	6.19
農林漁業の職業	99	324	114	488	158	46	0.87	0.66
生産工程の職業	5,916	14,352	3,408	13,083	5,440	1,271	1.74	1.10
生産設備(金属)	29	157	31	104	56	8	0.94	1.51
生産設備(金属除く)	64	148	32	150	128	19	2.00	0.99
生産整備(機械)	45	97	45	164	50	8	1.00	0.59
金属材料製造等	1,328	3,472	602	2,127	1,540	338	2.21	1.63
製品製造・加工処理	1,284	3,337	620	2,489	1,595	391	2.07	1.34
機械組立の職業	1,326	2,508	1,348	5,179	760	181	0.98	0.48
機械整備・修理の職業	927	2,187	169	607	348	77	5.49	3.60
製品検査(金属)	120	295	75	261	190	46	1.60	1.13
製品検査(金属除く)	195	542	77	296	280	82	2.53	1.83
機械検査の職業	214	514	189	755	172	50	1.13	0.68
生産関連・生産類似	384	1,095	220	951	321	71	1.75	1.15
輸送・機械運転の職業	2,649	8,141	943	3,445	1,700	424	2.81	2.36
鉄道運転の職業	1	1	2	6	1	-	0.50	0.17
自動車運転の職業	2,242	6,979	671	2,400	1,308	346	3.34	2.91
船舶・航空機運転	-	1	1	4	-	-	-	0.25
その他の輸送の職業	136	393	179	626	213	29	0.76	0.63
定置・建設機械運転	270	767	90	409	178	49	3.00	1.88
建設・探掘の職業	1,909	5,474	312	1,196	511	158	6.12	4.58
建設躯体工事の職業	266	991	42	122	52	17	6.33	8.12
建設の職業	621	1,543	85	357	165	55	7.31	4.32
電気工事の職業	358	998	63	337	127	29	5.68	2.96
土木の職業	662	1,937	122	378	164	57	5.43	5.12
探掘の職業	2	5	-	2	3	-	--	2.50
運搬・清掃等の職業	4,473	11,673	3,419	16,635	3,956	1,047	1.31	0.70
運搬の職業	1,505	3,993	756	2,783	1,567	329	1.99	1.43
清掃の職業	1,560	4,060	483	2,225	1,102	271	3.23	1.82
包装の職業	216	490	56	213	221	84	3.86	2.30
その他の運搬等の職業	1,192	3,130	2,124	11,414	1,066	363	0.56	0.27
分類不能の職業	-	-	1,357	6,542	-	-	-	-
(IT関連計)	2,129	5,684	578	2,763	1,088	120	3.68	2.06
(福祉関連計)	7,243	20,416	1,363	5,638	1,652	588	5.31	3.62
(うち介護関連小計)	4,871	13,690	917	3,588	1,305	427	5.31	3.82
合 計	46,021	124,643	22,826	99,551	31,499	6,320	2.02	1.25
年齢別								
19歳以下	1,153	2,349	472	1,521	461	131	2.44	1.54
20歳～24歳	5,656	13,531	2,315	8,758	3,242	687	2.44	1.54
25歳～29歳	7,266	19,899	2,976	12,892	3,734	806	2.44	1.54
30歳～34歳	6,540	17,799	2,733	11,776	3,478	646	2.39	1.51
35歳～39歳	5,969	15,853	2,736	11,363	3,899	794	2.18	1.40
40歳～44歳	5,541	14,657	2,818	11,759	4,519	904	1.97	1.25
45歳～49歳	4,199	11,296	2,266	9,691	4,053	732	1.85	1.17
50歳～54歳	3,231	9,126	1,759	7,932	3,210	512	1.84	1.15
55歳～59歳	2,512	7,706	1,369	6,703	2,178	356	1.83	1.15
60歳～64歳	1,981	7,111	1,496	8,854	1,624	453	1.32	0.80
65歳以上	1,973	5,316	1,886	8,302	1,101	299	1.05	0.64

平成24年4月分から平成23年6月改定の厚生労働省編職業分類に基づく表章。

表11 雇用失業の推移

区 分	年・期別		平成26年				平成27年
	平成25年平均	平成26年平均	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月
労働力人口	千人 (%) 3,988 ( 1.6)	千人 (%) 4,014 ( 0.7)	千人 (%) 3,956 (▲ 0.3)	千人 (%) 4,008 ( 0.3)	千人 (%) 4,069 ( 1.4)	千人 (%) 4,025 ( 1.3)	千人 (%) 3,958 ( 0.1)
就業者	3,861 ( 2.1)	3,908 ( 1.2)	3,846 ( 0.3)	3,896 ( 0.9)	3,971 ( 2.1)	3,918 ( 1.6)	3,869 ( 0.6)
雇用者	3,453 ( 2.2)	3,453 ( 2.2)	3,428 -	3,526 -	3,593 -	3,550 -	3,486 -
完全失業者	127 (▲ 11.8)	106 (▲ 16.5)	110 (▲ 16.7)	111 (▲ 17.8)	98 (▲ 19.7)	107 (▲ 9.3)	89 (▲ 19.1)
完全失業率	3.2% (▲ 0.5P)	2.6% (▲ 0.6P)	2.8% (▲ 0.5P)	2.8% (▲ 0.6P)	2.4% (▲ 0.6P)	2.7% (▲ 0.3P)	2.2% (▲ 0.6P)
完全失業率(全国)	4.0% (▲ 0.3P)	3.6% (▲ 0.4P)	3.7% (▲ 0.6P)	3.7% (▲ 0.5P)	3.6% (▲ 0.4P)	3.3% (▲ 0.4P)	3.5% (▲ 0.2P)

(注) 1 原数値で( )内の数値は対前年同期増減率(▲は減少)である。(平成24年1月分結果から算出の基礎となる人口を平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口(新基準)に切替のため、前年との増減は新基準で遡及集計した平成23年の数値と比較)  
 2 完全失業率は原数値で、( )内は対前年同期差(Pはポイントの略、▲は減少)である。  
 3 雇用者における対前年同期増減率は平成23年4～6月分から発表されていない。  
 4 総務省統計局の発表に合わせ、完全失業率(全国)の23年1～3月期から7～9月期平均は補完推計値を参考値として使用。  
 (資料出所) 愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」

表12 性・年齢別完全失業率の推移

性・年齢	年平均					平成26年				平成27年
	22年	23年	24年	25年	26年	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月
	%	%	%	%	%	% P	% P	% P	% P	% P
総数	4.3	3.6	3.7	3.2	2.6	2.8 (▲ 0.5)	2.8 (▲ 0.6)	2.4 (▲ 0.6)	2.7 (▲ 0.3)	2.2 (▲ 0.6)
男	4.4	3.7	3.7	3.2	2.8	2.9 (▲ 0.6)	2.9 (▲ 0.5)	2.8 (▲ 0.4)	2.8 (▲ 0.1)	2.2 (▲ 0.7)
女	4.2	3.4	3.6	3.1	2.4	2.6 (▲ 0.5)	2.6 (▲ 0.8)	1.9 (▲ 0.9)	2.5 (▲ 0.6)	2.3 (▲ 0.3)
15～24歳	7.2	6.2	6.5	4.8	3.6	4.5 (▲ 2.4)	4.2 (▲ 1.5)	3.4 ( 0.1)	3.0 ( 0.1)	2.6 (▲ 1.9)
25～34歳	5.3	4.5	4.4	4.0	3.3	3.4 (▲ 0.1)	3.0 (▲ 0.7)	3.3 (▲ 1.3)	3.4 (▲ 0.6)	2.9 (▲ 0.5)
35～44歳	4.0	3.0	3.2	3.4	2.7	2.7 (▲ 1.0)	3.2 (▲ 0.2)	2.1 (▲ 1.0)	2.6 (▲ 0.4)	2.3 (▲ 0.4)
45～54歳	3.5	2.6	2.5	2.6	2.4	2.4 (▲ 0.4)	2.4 (▲ 0.2)	2.3 ( 0.4)	2.3 (▲ 0.7)	1.4 (▲ 1.0)
55～64歳	4.3	3.5	4.2	2.9	2.3	2.1 (▲ 0.5)	2.0 (▲ 1.6)	1.7 (▲ 1.6)	3.2 ( 0.9)	2.6 ( 0.5)
65歳以上	1.7	2.6	2.1	1.3	1.7	2.3 ( 1.2)	1.6 ( 0.3)	1.6 ( 0.4)	1.0 (▲ 0.6)	2.0 (▲ 0.3)

(注) 原数値で、( )内は対前年同期差(Pはポイントの略、▲は低下)である。(平成24年1月分結果から算出の基礎となる人口を平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口(新基準)に切替のため、前年との増減は新基準で遡及集計した平成23年の数値と比較)  
 (資料出所) 愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」

表13 産業別人口(非農林業就業者数)の推移

産 業	年・期別		平成26年				平成27年
	平成25年平均	平成26年平均	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月
非農林業	千人 (%) 3,778 ( 1.6)	千人 (%) 3,831 (1.4)	3,789	3,842	3,879	3,815	3,791
建設業	266 ( 3.9)	273 (2.6)	270	287	268	267	261
製造業	978 (▲ 3.8)	943 (▲3.6)	908	938	946	980	1,016
情報通信業	80 ( 12.7)	80 (0.0)	83	82	82	73	77
運輸業、郵便業	201 (▲ 2.0)	187 (▲7.0)	186	184	188	191	191
卸売業、小売業	622 ( 2.5)	635 (2.1)	635	601	645	660	654
金融業、保険業	84 (▲ 2.3)	79 (▲6.0)	73	70	89	84	76
宿泊業、飲食サービス業	223 (▲ 2.2)	238 (6.7)	269	221	234	230	220
教育、学習支援業	173 (▲ 0.6)	179 (3.5)	185	198	173	161	153
医療、福祉	361 ( 8.7)	371 (2.8)	410	387	344	342	385
サービス業(他に分類されないもの)	218 (▲ 16.2)	227 (4.1)	252	190	210	254	249

(注) 1 ( )内の数値は対前年同期増減率で、▲は減少である。(平成24年1月分結果から算出の基礎となる人口を平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口(新基準)に切替のため、前年との増減は新基準で遡及集計した平成23年の数値と比較)  
 2 産業分類は平成19年11月改定の日本標準産業分類による。  
 (平成25年1月以降、労働者派遣事業所の派遣社員を派遣先の各産業に分類)  
 3 数値は、主要産業の抜粋のため合計とは一致しない。  
 (資料出所) 愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」

表14 主要指数の推移

平成27年6月

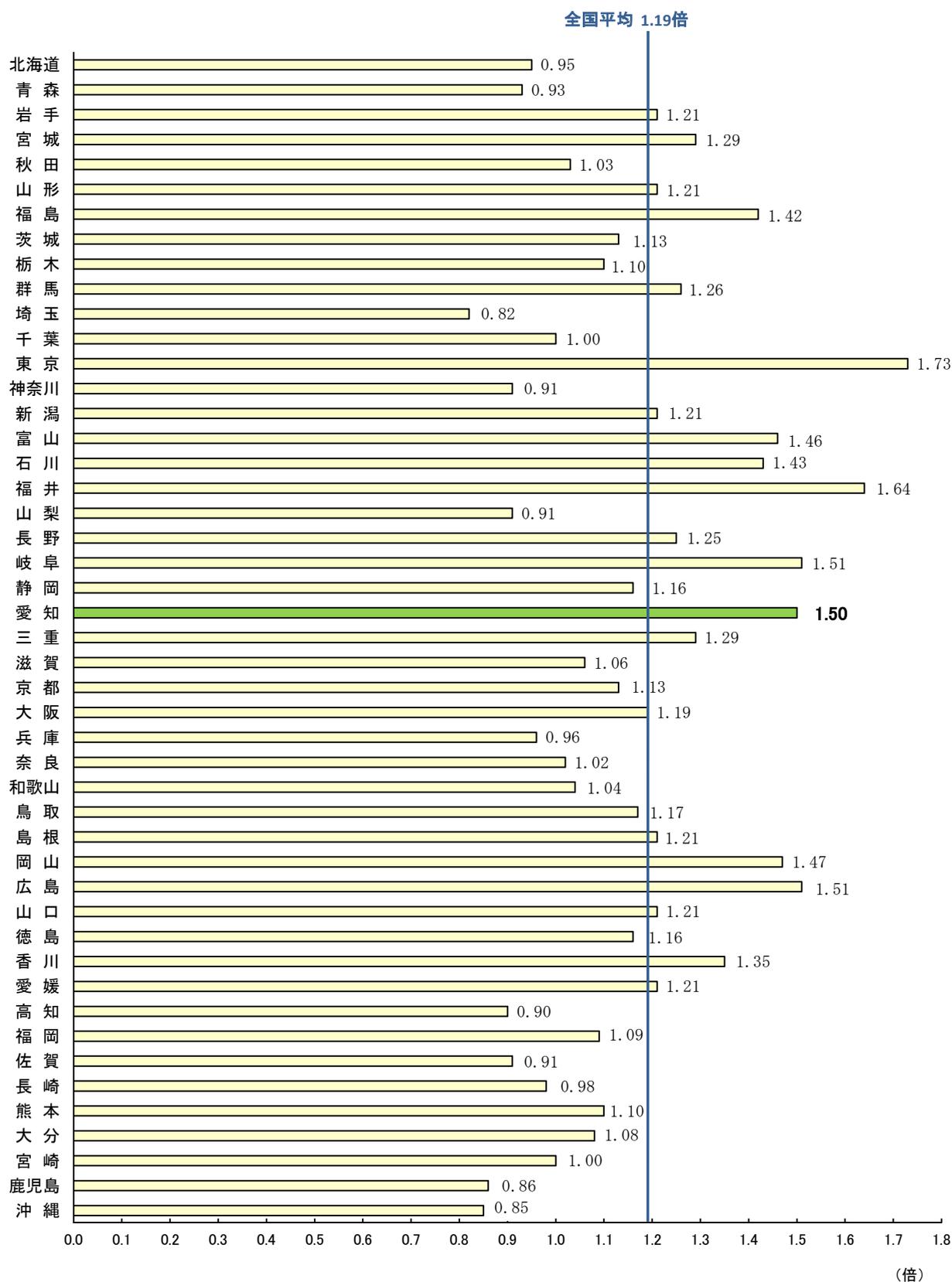
(平成22年平均=100)

年月	区分	鉱工業 生産指数 (原指数)	賃金指数 きまって支給する 給与(名目)	所定外労働 時間指数	常用雇用指数	新規求人指数	新規求職指数
	24年	103.0	99.6	104.1	98.9	140.3	89.2
	25年	104.3	100.7	110.0	98.8	158.0	84.2
	26年	104.2	102.4	116.7	99.1	164.2	77.1
	26年 5月	98.1	102.1	112.6	99.6	162.5	84.7
	6月	104.4	102.6	112.7	99.6	163.3	76.0
	7月	113.9	103.1	116.6	99.6	167.7	76.6
	8月	87.2	101.5	106.7	99.1	154.7	68.9
	9月	111.4	103.0	119.2	99.0	166.3	80.4
	10月	106.5	103.4	120.8	99.0	176.9	79.4
	11月	101.5	103.2	117.8	99.1	152.7	58.8
	12月	99.3	103.3	121.0	99.2	141.6	51.3
	27年 1月	98.3	101.9	114.2	98.8	178.0	78.0
	2月	103.4	102.6	119.4	99.0	169.6	75.7
	3月	113.5	103.9	126.1	98.7	147.8	78.8
	4月	101.6	103.4	124.6	99.9	156.4	101.1
	5月	91.2	102.1	114.9	100.5	141.7	74.7
	6月	—	—	—	—	159.5	77.0

- (注)1 鉱工業生産指数について、平成27年4月分公表時に年間補正・季節指数の再計算により、平成26年1月以降の数値が更新されている。(本表では過去1年間分を掲載)
- 2 賃金指数、所定外労働時間指数、常用雇用指数について、平成27年1月分公表時に調査事業所の抽出替えに伴うギャップ修正により、平成24年2月以降の数値が改定されている。(本表では過去1年間分を掲載)
- 3 賃金指数、所定外労働時間指数、常用雇用指数は、事業所規模30人以上の調査結果。
- 4 新規求人指数及び新規求職指数は、パートを含む全数で算出。

(資料出所) 「鉱工業生産指数」:愛知県統計課「あいちの鉱工業(愛知県鉱工業指数)」  
「賃金指数」、「所定外労働時間指数」、「常用雇用指数」:愛知県統計課「あいちの勤労(毎月勤労統計調査地方調査結果)」

都道府県別有効求人倍率(平成27年6月):季節調整値  
(新規学卒者を除きパートタイムを含む)



(注) 季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改定される。  
(資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」